

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	417		
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課
事務事業名	00266 団員消防活動事業	所 属 長	正田 正道
		記 入 者	吉村 紀男

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	非常勤消防団員の定員等に関する条例 他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	団員消防活動費	

**事業の概要**  
 消防団員は、特別職の地方公務員として市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害に因る被害を軽減することをその任務としており、これらの消防団員の報酬及び災害出動に伴う費用弁償並びに福利厚生事業を展開するとともに、消防団員の確保に努める。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民生活の安心安全を確保するため
対象 (何又は誰を)	消防団員に対し
手段 (どのようなやり方で)	消防団員の報酬と費用弁償及び消防団活動に必要な被服や消耗品等の支給と公務災害への身分保障により
成果 (どのような状態にするのか)	円滑な消防団活動を展開するとともに、継続的な消防団員の確保に繋がる。

## ＜3. 経費＞ DO

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考	
	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)		
直接経費 A	121,352	129,600	111,035	101,705	111,000		
人件費 B	5,732	5,801	8,767	5,817	5,817		
事業費合計 A+B	127,084	135,401	119,802	107,522	116,817		
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	2年に一度、任期満了に伴う幹部の大量退団があり、一旦、一般財源から支払うが、同額を基金から歳入している。	
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	19,986	32,755	17,003	9,701		17,000
一般財源	107,098	102,646	102,799	97,821	99,817		
職員数(人)	1.13	1.13	1.63	1.13	1.13		
職員数の内訳	正規	0.58	0.58	1.08	0.58	0.58	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	

## ＜4. 指標＞ DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1 消防団員定数	名	目標	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	
			実績	1,302	1,302	1,282	-	-	
	消防団員定数を目標としたの団員確保数(平成21年9月に条例定数を1,356人から1,313人に改正した)								
	2 訓練指導回数	回	目標	26	26	26	26	26	
実績			75	50	62	-	-		
消防団員による市民への訓練指導件数									
成果指標	1 充足率	%	目標	100	100	100	100	100	
			実績	99	99	98	-	-	
	条例定数に対する充足率								
	2 訓練指導率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績			288	192	238	-	-		
平成18年度の訓練指導出動回数(26回)を100とした場合の出動率。									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、災害は多種多様化し、いつ起こるか分からない自然災害が頻発する中、平成25年12月、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、市民の消防団に寄せられる期待は大きい。		
これまでの見直しや改善等の経過	退団者の被服等を有効活用するため、「予備被服エコバンク」制度を今後も継続し、経費削減に努める。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	時代に即応した対応を図っており、団員数の充足率は97.3%となっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	全国的に消防団員が減少する中、大津市においては入団促進のホームページ等を活用して、退団者の適正な補充により高い充足率を保持している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民への訓練指導回数については、一定の成果が得られているところではあるが、更に高い技術と知識を持って指導に当たる消防団地域防災指導員の継続養成に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民を災害から守る消防団員の充実強化は、災害に強いまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止		
部局長コメント	災害対応の原点は地域であることから、消防団は地域の中心となって総力を結集し、地域の状況に応じた的確に対応していかなければならない。このことから、消防団の活動環境の整備等に引き続き努力し、消防団を中心とする地域の総合防災力の一層の充実強化を推進すること。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	99.00 %	99.00 %	98.00 %
	指標2	288.00 %	192.00 %	238.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-1.01 %
	指標2	- %	-33.33 %	+23.95 %
活動単位コスト	指標1	97 千円	103 千円	93 千円
	指標2	1,694 千円	2,708 千円	1,932 千円
成果単位コスト	指標1	1,283 千円	1,367 千円	1,222 千円
	指標2	441 千円	705 千円	503 千円
コスト増減率		- %	+33.17 %	-19.61 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	418		
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課
事務事業名	00268 団消防車両等整備事業	所 属 長	正田 正道
		記 入 者	吉村 紀男

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防力の整備指針
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	団消防車両等整備費	
事業の概要	消防団活動に必要な資機材である消防団車両を整備することにより、災害防ぎょ活動の強化を図り、市民の生命・身体及び財産を保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらによる被害の軽減により、市民生活の安心・安全を確保する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民の安心・安全な生活を確保するため
対象 (何又は誰を)	消防団車両等（消防ポンプ車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ）について
手段 (どのようなやり方で)	更新と維持管理により
成果 (どのような状態にするのか)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		23,328	16,056	1,604	1,905	7,107	
人件費 B		4,050	4,100	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		27,378	20,156	5,704	6,005	11,207	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	11,100	0	0	0	1,500	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,278	20,156	5,704	6,005	9,707	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数 の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	消防ポンプ車又は小型ポンプ積載車の新規購入又は更新	台	目標	1	1	1	1	1
				実績	1	1	0	-	-
	消防ポンプ車又は小型ポンプ積載車の新規購入又は更新								
	2	小型動力ポンプの新規購入又は更新	台	目標	0	2	1	1	1
実績				0	1	0	-	-	
小型動力ポンプの新規購入又は更新									
成果指標	1	消防分団数に対する消防ポンプ車の実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	0	-	-
	本部分団を除く消防分団に対する消防ポンプ車の実施率								
	2	小型ポンプ積載車の実施率	%	目標	0	100	100	100	100
実績				0	50	0	-	-	
災害により孤立する地域に対する小型ポンプ積載車の実施率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、予想しがたい様々な自然災害等が相次ぎ発生する中、消防関係機関に寄せられる市民の期待は年々大きくなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	消防団車両等については、計画の実現性や費用対効果を考慮し、時代に即した改善に取り組んできた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学区を単位とした分団車両の配備や災害時に孤立する地域等には積載車両を配置していることから、その配置、更新計画は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	消防車両を活用した消防防災活動が行われていることから、災害現場対応の充実が図られている。ただし、車両更新は財政需要を考慮し、一部計画を見直し対応している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	当初の車両更新計画を見直した上で消防力を維持していることから、効率性は高い。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	消防団車両等の更新は、災害対応を図る上で最も重要であり、災害に強いまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	消防団車両等の更新整備については、地域防災力の充実強化に欠かせない事業であることから、財政需要及び予算の効率的な分配を考慮し、消防団と調整・検討を図りつつ配備基準を見直す
部局長コメント	消防団車両等の更新整備は、財政需要と地域の特性を踏まえ、効果的効率的な活動を考慮し、大津市消防団車両等再編に係る検討委員会にて適正な配置を検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標	指標 1	100.00 %	100.00 %	0.00 %
	指標 2	0.00 %	50.00 %	0.00 %
成 果	指標 1	- %	±0.00 %	-100.00 %
	指標 2	- %	±0.00 %	-100.00 %
活動単位	指標 1	27,378 千円	20,156 千円	0 千円
	指標 2	0 千円	20,156 千円	0 千円
成果単位	指標 1	273 千円	201 千円	0 千円
	指標 2	0 千円	403 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-13.18 %	±0.00 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	419		
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課
事務事業名	02527 団員防火衣更新事業	所 属 長	正田 正道
		記 入 者	吉村 紀男

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市消防団員の服制に関する規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	団員防火衣等更新事業費	平成27年度 ~ 令和 2年度

事業の概要  
消防団員が行なう火災防ぎょ活動及び警戒活動等において、団員の安全を確保するために必要な防火服等の更新を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	消防団員の安全確保を図るため
対象 (何又は誰を)	消防団員の防火服等を各分団3式(105式)の更新を
手段 (どのようなやり方で)	27年度中にリース契約によって一斉更新することにより
成果 (どのような状態にするのか)	多くの消防団員が安全性の高い防火服を着装し、安全確保を図りつつ消火活動等が実施できる

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,694	4,275	1,538	1,538	897	
人件費 B		3,240	3,280	3,280	3,280	3,280	
事業費合計 A+B		7,934	7,555	4,818	4,818	4,177	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,934	7,555	4,818	4,818	4,177	
職員数(人)		0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員数 の内訳	正規	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	貸与数 更新防火服等	式	目標	105	0	0	0	0
				実績	105	0	0	-	-
成果指標	1	更新率 更新予定数に対する更新率	%	目標	100	0	0	0	0
				実績	100	0	0	-	-
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行により、消防団の装備の改善について、国や地方公共団体は必要な処置を講ずることが規定されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	防火服については、平成3年の配備から経年による劣化が著しく、平成27年にリース契約により更新整備を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づくもので、地域防災の中心的立場である消防団員の安全確保を図ることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	認識性の高い最新の防火服に更新することにより、災害現場等における消防団員の安全が確保できる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	消防団員の装備充実は、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の観点から有効性が高いと思われる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	消防団員の安全確保を図ることは、円滑な活動を促進するものであり、「災害に強いまちづくりの推進」に貢献することになる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国が示す「消防団装備の基準」に基づき、充実強化を図っているが、今後も引き続き計画的な整備に努める。
部局長コメント	防火衣更新事業は、引き続き計画的に検討を行うこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+100.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	75 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	79 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	420		
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課
事務事業名	02526 防火衣更新事業	所 属 長	正田 正道
		記 入 者	谷 光芳

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市消防吏員の服制に関する規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	防火衣更新事業費	平成26年度 ～ 平成30年度

**事業の概要**  
 平成12年から貸与されている防火服を見直し・検討したところ、近年の多様化・大規模化する災害に対応する防火服、さらには、緊急消防援助隊として県外へ出動した際の統一性が必要であることから、活動隊員の安全確保のため防火服を一斉更新し、消防活動体制の強化を図るもの。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	あらゆる災害において活動する隊員の安全確保を図るため、
対象 (何又は誰を)	平成23年度に総務省消防庁が公表した個人防火装備のガイドラインに準じた防火服を
手段 (どのようなやり方で)	リース契約によって一斉に更新することにより、
成果 (どのような状態にするのか)	近年の消防活動や気象状況に対応した活動が実施できるとともに、緊急消防援助隊としての統一性が図れ、消防活動体制の強化となる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,825	7,825	7,825	3,913	0	
人件費 B		405	410	410	410	410	
事業費合計 A+B		8,230	8,235	8,235	4,323	410	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,230	8,235	8,235	4,323	410	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数 の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	貸与数	式	目標	301	0	0	0	0
				実績	301	0	0	-	-
	更新防火服数								
	2	貸与数	式	目標	301	0	0	0	0
実績				0	0	0	-	-	
更新防火服数									
成果指標	1	更新率	%	目標	100	0	0	0	0
				実績	100	0	0	-	-
	更新予定数に対する更新率								
	2	更新率	%	目標	100	0	0	0	0
実績				100	0	0	-	-	
更新予定数に対する更新率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、多種多様化、大規模化する各種災害や自然災害の増加により、市民が消防に寄せる期待は大きく、市民の付託に応えるためにも最新のガイドラインに沿った資器材整備等活動隊員の安全確保は重要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	旧防火服の現場使用状況やガイドラインとの整合性を精査し、平成26年度から平成27年度にかけて更新を実施。以後、5年間のリース契約とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	活動隊員の安全確保があって市民の安全・安心が担保される	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ヒートストレス等の活動障害の軽減や、安全対策が図られ、更新効果は高い	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	リース契約として、複数年度で計画的に更新を進めていることから効率的である	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	活動隊員の負担軽減と安全確保は、円滑な災害対応、市民の安全の確保につながり、消防・救急体制の充実に貢献している
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 リース契約を令和元年度まで計画的にすすめるとともに市民の付託に応じていく。
部局長コメント	継続的に職員から意見を聴取し、次の更新に反映すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 100.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+100.00 %	±0.00 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 27 千円	0 千円	0 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 82 千円	0 千円	0 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	±0.00 %	±0.00 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	421		
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課
事務事業名	00261 消防音楽隊事業	所 属 長	正田 正道
		記 入 者	北村 勝

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市消防音楽隊規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	消防音楽隊事業費	
事業の概要	消防音楽隊の活動を通して、広く市民に防火防災に関する広報活動と啓発活動を展開するとともに、天津市の防災まちづくりを推進する手法の一つとして、音楽隊演奏により安心、安全に暮らすことのできるまちづくりの推進や防火・防災意識の高揚を図るもの。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	広報活動による防火・防災意識の高揚のために、
対象 (何又は誰を)	市民に対し
手段 (どのようなやり方で)	消防音楽隊の演奏活動を通じて、
成果 (どのような状態にするのか)	安心、安全に暮らすことのできるまちづくりを推進するとともに湖都「大津」のイメージアップに貢献する。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		497	512	375	391	391	
人件費 B		12,393	12,546	12,546	12,546	12,546	
事業費合計 A+B		12,890	13,058	12,921	12,937	12,937	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,890	13,058	12,921	12,937	12,937	
職員数(人)		1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	
職員数の内訳	正規	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	訓練回数	回	目標	50	50	50	50	50
				実績	45	41	24	-	-
	音楽隊の訓練回数								
	2	演奏回数	回	目標	24	24	24	24	24
実績				26	22	15	-	-	
音楽隊の出演演奏回数									
成果指標	1	演奏実施(防火啓発)率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	108	92	63	-	-
	防火広報活動として年間の演奏目標回数に対する実施(防火啓発)率								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	防火防災に対する市民意識が高まる中、より一層の防火意識高揚のため、幅広い年齢層への効果的な広報活動として、消防音楽隊への更なる活躍が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	市民からの演奏依頼に可能な限り応えとともに、広報効果の検証により派遣の見直し、演奏方法等を工夫して幅広い年齢層の方に愛される音楽隊を目指して、親しみのある広報活動を展開し啓発強化につなげている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	防火防災意識の啓発と市民との繋がりに一定の効果을上げており、防災機関である消防が実施、広報することに意義があることから、実施主体として妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	音楽隊に対する市民ニーズは高く、市民からの期待は大きい。湖都「大津」のイメージアップにも貢献しており、防火防災意識の高揚には非常に有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	音楽隊員は全て消防職員が兼務しており、必要最小限の全体訓練のほか、個々での訓練で技術の向上に努めている。さらに、演奏対象を絞り込むことで、費用対効果を向上させている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	平常時における市民への防火防災意識の高揚に極めて有効な手段であり、市民の期待と親しみのある活動により、「消防・救急体制の充実」に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	「消防広報体制の強化」という視点から、音楽を通じた戦略的な広報活動として積極的に演奏活動を継続して行くが費用対効果の観点から、さらなる訓練回数の見直しと演奏対象の絞り込みを行い、湖都「大津」のイメージアップと、安心、安全に暮らすことのできるまちづくりを効果的に推進する。
部局長コメント	音楽隊を通じた広報活動は、防火意識の啓発手段として重要であることから、社会情勢を鑑みた効果的かつ効率的な活動を展開すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 108.00 %	92.00 %	63.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-14.81 %	-31.52 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 286 千円	318 千円	538 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 119 千円	141 千円	205 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+18.92 %	+44.49 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	422	
部局名	消防局	所属名 予防課
事務事業名	03421 協働のまちづくり推進事業費	所属長 玉井 正巳 記入者 大槻 忍

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市「結いの湖都」協働のまちづくり推進条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします			
	施策	01	市民活動と協働の推進	関連する個別計画		大津市協働提案制度テーマ型提案事業実施要綱
	視点	02	協働のまちづくり			
重事	02	協働推進体制の充実				
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	政策	評価対象事業	協働のまちづくり推進事業費	平成29年度 ~ 平成30年度	
事業の概要	地域の諸問題や課題について、市民・市民団体及び事業者がその解決策を市に提案し、それぞれの得意な所を出し合い、足りない所は補いながら、対等な立場で共に施策をつくり上げて活動していく事業である。					
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（市・市民団体協働）					

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	地域防災力の向上のため
対象 (何又は誰を)	中学校生徒及び市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	防災・減災意識の習得、災害発生時に取るべき行動シミュレーション、避難所設営・運営訓練などを実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	自分の身は自分で守り（自助）、自分たちのまちは自分たちで守る（共助）ということを学び自主防災意識の高揚を図る。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	0	308	143	0	0	
	人件費 B	0	984	984	0	0	
	事業費合計 A+B	0	1,292	1,127	0	0	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,292	1,127	0	0	
職員数(人)		0.00	0.12	0.12	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.00	0.12	0.12	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## <4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	訓練参加人員	人	目標	0	100	150	0	0
				実績	0	65	64	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	学区の参加率	%	目標	0	100	100	0	0
				実績	0	20	20	-	-
	2	学区の参加率 参加学区/36学区		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年では、進行型災害（台風や集中豪雨など）や地震等の自然災害が国内各地で発生しており、地域防災力の向上は重要な課題であることから、自主防災組織の強化、幼少期からの防災教育など対応が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	幼少期からの防災教育は地域防災力の向上を図る上で重要であることから、子供の年齢層に見合った行動目標により、災いをやり過ごす知恵を伝えるなど、時代に即したより良い事業となるよう注視していく必要がある。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域と行政との調整後、地域の防災士等により災害講座（過去の災害、地域の特性など）を展開され、災害に関する教訓や基礎知識などを伝承いただくことができ、協働事業としては妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市内の防災関係者が参加されたことは、全市への普及に期待することができ、有効性についてはやや上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	災害対応は、地域住民が主体となりあらゆる活動を要することから、本事業で実施した避難所設営等を中学校生徒が体験できたことは重要であり、効率性はやや高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民活動と協働の推進については、災害対応を図る上で大変重要であり地域防災力の向上に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 6. 廃止	幼少期からの防災教育については、繰り返し実施していくことが重要であるため、学区主催の訓練に取り入れていただくなど、引き続き啓発、更には支援をしていく必要がある。なお、本事業は協働提案事業であるため、毎年実施する事業ではない。
部局長コメント	発達段階に応じた防災教育を行うことで、防災に関心を持った自らの命を守ることができる子どもを育てられると考える。防災教育については今後共、関係部局との連携を図る必要がある。また、協働提案による本事業にあっては、今後は自助・共助意識の醸成が図れるよう市民が主体となる訓練を消防局は奨励して、これを支援すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	20.00 %	20.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	19 千円	17 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	64 千円	56 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-12.77 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	423		
部 局 名	消防局	所 属 名	予防課
事務事業名	00224 自主防災組織等育成事業	所 属 長	玉井 正巳
		記 入 者	大槻 忍

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法、消防組織法、大津市災害等対策基本条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市地域防災計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	03	自主防災活動の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	自主防災組織等育成事業費	

**事業の概要**  
 大規模災害における事前の備えと被害の軽減を目指して、学区自主防災会・地域（自治会）自主防災組織・女性防火クラブ連合会等の自主防災組織の育成に係る補助を行い、組織の活性化並びに災害対応能力を強化させることにより、地域の防災力の向上を図る。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## < 2. 事業分析 > PLAN

<b>目的</b> (何のために)	地震や土砂災害等の大規模災害時に被害の軽減を行うとともに、市民の命を守り、安心な生活を確保するため
<b>対象</b> (何又は誰を)	学区、自治会の自主防災組織並びに女性防火クラブ連合会に対し
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	防火・防災資器材等をはじめとした、補助金の交付及び各種訓練指導を行い
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	公助に頼ることなく、自分の身は自分で守り（自助）、自分たちのまちは自分たちで守る（共助）という考えから自主防災活動を通じて、災害発生時の被害軽減を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		6,179	5,782	5,013	5,037	5,037	
人件費 B		74,520	76,160	72,910	78,810	78,810	
事業費合計 A+B		80,699	81,942	77,923	83,847	83,847	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	3,000	4,000	4,400	4,400	
	一般財源	80,699	78,942	73,923	79,447	79,447	
職員数(人)		9.20	9.80	9.80	10.80	10.80	
職員数の内訳	正規	9.20	9.80	8.80	9.80	9.80	
	嘱託	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
活動指標	1	学区自主防災組織活動補助金利用数	組織	目標	26	26	26	26	26	
				実績	28	19	31	-	-	
	学区自主防災組活動補助金を利用した組織数									
	2	自主防災組織に対する訓練出動回数	回	目標	200	200	200	200	200	
実績				341	431	343	-	-		
訓練指導に出動した回数										
成果指標	1	学区自主防災組織活動組織率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	107	73	75	-	-	
	活動組織数/組織設置数									
	2	自主防災組織に対する訓練別指導回数	回	目標	200	200	200	200	200	
実績				341	431	343	-	-		
訓練別指導回数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年では、進行型災害（台風や集中豪雨など）や地震等による大規模な自然災害が増加しており、自主防災組織の事業補助については増額の要望が多数ある。		
これまでの見直しや改善等の経過	地域・防火防災資器材整備事業の対象者や補助資器材の見直しなどを実施していく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域における防災力向上のため、本市の財政支援は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	補助事業により、組織が保有する資器材の整備充実、また、資器材を活用した訓練の実施に伴い自主防災組織が活性化され、組織活動の充実強化が図れる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助事業を継続することにより、自主防災組織等の活動を促進させるとともに、保有する資器材の継続的な維持管理が図れる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	補助事業により、常に防災意識を維持することとなり、災害に強いまちづくりに寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>全国各地で発生する大雨や地震による被害発生から危機感を持った地域住民の声を反映した補助申請される実態がある。これら地域の現状を鑑み、地域・防火防災資器材整備事業補助に関する交付要綱にある補助対象（対象資器材）などを本年度に見直し、更なる充実を図る。</p> <p>学区や地域の自発的活動を促し、自助と共助による安心・安全に暮らすことができるまちづくりに繋げるため、自主防災組織等への財政的支援を継続すること。地域で実施される各種訓練の実績を検証するなど費用対効果の確認と併せて、学区や地域の活動意欲・意識がより高まるよう市民目線に立った支援とすること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.45 %	136.98 %	133.33 %
	指標2	58.65 %	46.40 %	58.30 %
成果増減率	指標1	- %	+31.77 %	-2.73 %
	指標2	- %	-26.39 %	+20.41 %
活動単位コスト	指標1	2,882 千円	4,312 千円	2,513 千円
	指標2	236 千円	190 千円	227 千円
成果単位コスト	指標1	754 千円	1,122 千円	1,038 千円
	指標2	236 千円	190 千円	227 千円
コスト増減率		- %	-14.58 %	-6.02 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	424		
部 局 名	消防局	所 属 名	予防課
事務事業名	00276 防火安全対策推進事業	所 属 長	玉井 正巳
		記 入 者	南 亨

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防法、天津市火災予防条例、天津市火災予防査察規程・違反処理規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	03	火災予防体制の充実強化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	防火安全対策推進事業費	
事業の概要	一般住宅・防火対象物・危険物施設の防火安全対策を図る。 住宅用火災警報器の設置を促進するとともに、維持管理について周知する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	住宅火災での逃げ遅れによる死傷者をなくし、防火対象物や危険物施設の火災危険を排除するために
対象 (何又は誰を)	一般住宅及び防火対象物並びに危険物施設に対し
手段 (どのようなやり方で)	自治会等への防火指導及び一人暮らし高齢者宅訪問並びに一般住宅への防火訪問、更に、防火対象物・危険物施設への立入検査を行い
成果 (どのような状態にするのか)	住宅火災での逃げ遅れによる死傷者の撲滅、防火対象物・危険物施設等の安全確保を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		601	723	822	617	617	
人件費 B		215,055	95,250	96,790	100,200	106,100	
事業費合計 A+B		215,656	95,973	97,612	100,817	106,717	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	215,656	95,973	97,612	100,817	106,717	
職員数(人)		26.55	12.00	12.50	12.50	13.50	
職員数の内訳	正規	26.55	11.50	11.50	12.50	13.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.50	0.50	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	防火指導等参加者数	人	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
				実績	128,982	123,465	161,223	-	-	
	事業所、一般家庭の防火指導、防火座談会参加数									
	2	防火対象物等立入検査数	件	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
実績				2,585	2,643	2,184	-	-		
立入検査実施数										
成果指標	1	住宅用火災警報器設置率	%	目標	85	86	86	86	86	
				実績	83.9	84.1	84.8	-	-	
	市独自調査方法									
	2	違反是正件数	件	目標	20	20	20	20	20	
実績				11	13	9	-	-		
上段・違反対象物数 下段・違反是正件数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	旅館、病院、高齢者福祉施設等の火災をはじめ、多数の死傷者が発生した火災を教訓に消防関係法令が改正され、更に、消防法令違反対象物には違反を是正させるための様々な規制が強化されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	違反対象物公表制度の導入や違反是正マニュアルに基づく行政指導及び行政処分を実施することにより、違反対象物に対する早期違反是正を図っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民の生命・身体・財産を守るのは行政の最重要課題であることから、市が主体性を持って取り組むことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	住宅用火災警報器の設置促進の広報により、設置率は84.8%まで上昇したが、近年は鈍化傾向にある。防火対象物の消防法令違反については、積極的な行政指導及び行政処分により早期に是正され、防火対象物の安全性が確保されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	住宅防火や事業所の防火・防災対策について、継続した指導を行っており、その中でも消防法令の違反是正を重点的に実施している。限られた人員と時間の中で覚知した違反を早期に是正させており、違反是正の姿勢と成果は全国的に高い水準にある。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	住宅や事業所における火災をはじめとする事故防止は、地域に安心感を与え、住民にとって安心・安全に暮らすことのできるまちづくりに繋がっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	住宅や事業所の防火対策は継続して取り組むことが必要で、今後も防火安全対策を積極的に実施する。住宅用火災警報器については更なる設置促進と維持管理の徹底に係る広報を引き続き実施するとともに、消防法令違反対象物に対しては積極的な行政指導及び行政処分により違反是正に取り組む。
部局長コメント	住宅用火災警報器の設置及び維持管理に係る効果的な広報を行うこと。防火対象物や危険物施設に対する立入検査の実施、また消防法令違反のある対象物には積極的な是正指導等を行い、施設関係者の防火管理業務の適正化と施設利用者等の安全を確保すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.70 %	97.79 %	98.60 %
	指標2	181.81 %	153.84 %	222.22 %
成果増減率	指標1	- %	+0.23 %	+0.83 %
	指標2	- %	-18.18 %	+30.76 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	0 千円	0 千円
	指標2	83 千円	36 千円	44 千円
成果単位コスト	指標1	2,570 千円	1,141 千円	1,151 千円
	指標2	19,605 千円	7,382 千円	10,845 千円
コスト増減率		- %	+3.37 %	-23.02 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	425		
部 局 名	消防局	所 属 名	予防課
事務事業名	02372 予防業務事業	所 属 長	玉井 正巳
		記 入 者	軽野 政樹

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法 令 等	消防法、天津市火災調査規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	03	火災予防体制の充実強化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	予防業務費	

**事業の概要**  
 出火原因を調査し、類似火災の発生防止に主眼を置いた市民への積極的な広報を実施するとともに、製品に起因する火災については、製造・販売・輸入事業者に対して改善指導を行う。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内における類似火災による被害を防止するために
対象 (何又は誰を)	市民並びに製造・販売・輸入事業者を対象として
手段 (どのようなやり方で)	市民に対してはホームページ、広報おつやチラシなどの広報媒体を活用する。事業者に対しては合同での鑑識を行い原因究明するとともに、必要に応じて改善要望書による通知を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	類似火災を防止し、安心、安全なまちづくりの実現を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,364	1,306	1,298	1,041	1,041	
人件費 B		58,725	95,250	96,790	100,200	100,200	
事業費合計 A+B		60,089	96,556	98,088	101,241	101,241	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	60,089	96,556	98,088	101,241	101,241	
職員数(人)		7.25	12.00	12.50	12.50	12.50	
職員数の内訳	正規	7.25	11.50	11.50	12.50	12.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.50	0.50	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市民への類似火災防止広報の実施数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	14	5	5	-	-
	類似の出火原因により集中して発生した火災における広報回数								
	2	事業者との合同鑑識及び改善要望の実施数	件	目標	10	10	10	10	10
実績				26	24	19	-	-	
製品に起因する火災における合同鑑識及び改善要望件数									
成果指標	1	類似火災防止広報実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	280	100	100	-	-
	広報実施件数/発生予想(目標)件数								
	2	合同鑑識及び改善要望実施率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				260	240	190	-	-	
鑑識実施件数/発生予想(目標)件数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	消費者の製品に対する安全意識が高まり、家庭や職場で使用している各種製品からの出火事例の報道に注目が集まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	消防法令の改正により製品火災に関する火災調査権が拡大されたことから、更なる火災調査体制の強化を図るため北部地域総合消防防災センター訓練塔内の火災調査危険物判定室の分析機器を活用し出火原因を究明する。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	類似火災の発生を防ぐため、広く周知する必要がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	製品火災における出火原因やメカニズムを特定することで、メーカーへ再発防止対策を依頼し、また、原因が製品を使用する側にある場合には、使用方法等の広報を行うことで再発を防ぐことができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	製品火災の調査結果については、国に報告することとなり、情報は全国から集まることとなっている。その情報は全国の消防に発信され、本市のホームページや広報誌を活用し広く市民に周知することで、類似火災の防止につながる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	情報を発信することにより、消防機関に対する信頼性を向上させ、安心して暮らすことのできるまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	北部地域総合消防防災センター内の燃焼実験室や火災調査危険物判定室の高度な分析機器を活用して出火原因を究明し、得られた資料を活用した積極的な広報活動により類似火災を防止する。
部局長コメント	火災調査施設を有効かつ効率的に活用して出火原因を科学的に分析し、得られた資料に基づき類似火災を防止するため効果的な広報を行い、市民が安心・安全にくらすことのできるまちづくりに寄与すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	35.71 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	38.46 %	41.66 %	52.63 %
成果増減率	指標1	- %	+64.28 %	±0.00 %
	指標2	- %	+7.69 %	+20.83 %
活動単位コスト	指標1	4,292 千円	19,311 千円	19,617 千円
	指標2	2,311 千円	4,023 千円	5,162 千円
成果単位コスト	指標1	214 千円	965 千円	980 千円
	指標2	231 千円	402 千円	516 千円
コスト増減率		- %	-211.99 %	-14.94 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	426		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	00279 消防水利施設整備事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	小須田 太

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法 消防水利の基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	04	耐震性貯水槽の設置による防災基盤の整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	消防水利施設整備費	
事業の概要	火災発生時の消火活動を円滑に行うため、また、大規模地震災害に伴う火災発生時の消防水利確保のため、消火栓及び耐震性貯水槽等消防水利施設の整備を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	火災発生時の消火活動を円滑に行うため、また、大規模地震や大規模災害に伴う火災発生時の消防水利確保のため
対象 (何又は誰を)	消火栓及び耐震性貯水槽等の消防水利施設を
手段 (どのようなやり方で)	消火栓については水道配管の新設及び維持管理に併せて、また、耐震性貯水槽については特に木造住宅密集地を捉えて
成果 (どのような状態にするのか)	整備・更新を推進して火災発生時における被害の軽減を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		44,769	37,624	38,962	42,989	38,962	
人件費 B		4,050	4,100	7,050	4,100	7,050	
事業費合計 A+B		48,819	41,724	46,012	47,089	46,012	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	8,400	0	0	12,700	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	40,419	41,724	46,012	34,389	46,012	
職員数(人)		0.50	0.50	1.00	0.50	1.00	
職員数 の内訳	正規	0.50	0.50	1.00	0.50	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	耐震性貯水槽の整備数(目標値隔年4個を隔年1個に変更)	基	目標	0	1	0	1	0
				実績	1	0	0	-	-
各年度における耐震性貯水槽の整備数									
成果指標	1	耐震性貯水槽設置数	基	目標	74	76	75	76	76
				実績	75	75	75	-	-
昭和59年度以降、消防局が整備した耐震性貯水槽の設置数									
2				目標					
				実績					

**<5. 評価> CHECK**

事業を取りまく社会環境の状況	耐震性貯水槽は、木造住宅密集地への設置が必要であるが、設置可能な用地確保が困難な状況である。また、既存の水利施設には老朽化が進み、維持管理及び更新、廃止が必要なものも出てきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年に他県で発生した大規模木造住宅密集地火災から、設置計画を学区ではなく、木造住宅密集地の水利確保も視野に入れた長期計画が必要になった。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	消防組織法により、消防責任は市町村が負うことになっている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成30年度は、用地は確保できているが計画どおり設置できていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	耐震性貯水槽の設置は、特に地震災害時の有効な消防水利として必要不可欠であり、用地が確保できていることから計画的に設置をする。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	耐震性貯水槽を整備することは、消防力の充実強化につながり施策に貢献している。
---------	--	--

**<6. 今後の方向性> ACTION**

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 ) <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (                      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	木造住宅密集地の消防水利未整備区域において、設置可能な適地を調査し、優先順位を明確にして、計画的に整備を図っていく。
部長コメント	耐震性貯水槽の整備は、木造住宅密集地域の中でも危険度の高い場所周辺に公有地で設置可能な土地を選定して計画を推進すること。	

**<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比**

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	101.35 %	98.68 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	48,819 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	650 千円	556 千円	613 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-14.53 %	+10.27 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	427		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	00278 消防車両等整備事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	中瀬 祐介

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法 消防力の整備指針
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	05	消防活動体制の基盤整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00281	消防車両等維持管理事業	2354	警防課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	消防車両等整備費	

**事業の概要**  
 複雑多様化する各種災害の発生が予測される中、これらの災害に迅速かつ的確に対応する能力を維持するため、消防車両、救急車両の更新と、消防用機械器具の更新及び大規模な修繕・整備が不可欠となる。このことから、年次計画的に消防・救急車両及び車両に積載する消防用機械器具の更新並びに、定期的にはしご車等のオーバーホールを実施する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	複雑多様化する各種災害に迅速かつ的確に対応するために
対象 (何又は誰を)	消防・救急車両及び積載消防用機械器具等を
手段 (どのようなやり方で)	年次計画に基づき更新及び大規模な修繕整備を行い
成果 (どのような状態にするのか)	災害現場において、迅速・確実に、かつ最大限にその能力を発揮させ、災害による被害の軽減を目指す。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		210,745	30,334	3,917	4,323	4,323	
人件費 B		10,790	4,100	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		221,535	34,434	8,017	8,423	8,423	
事業費の内訳	国	0	10,574	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	204,300	10,500	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,235	13,360	8,017	8,423	8,423	
職員数(人)		1.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	1.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	消防・救急車両更新台数	台	目標	5	1	2	2	5
		実績		4	1	0	-	-	
	消防・救急車両等の更新計画に基づく更新台数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	車両保有台数	台	目標	80	79	78	78	78
		実績		79	78	78	-	-	
	所管する車両の総台数								
	2			目標					
			実績						

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	刻々と変化する社会環境から、災害の複雑多様化は増大し、これに伴い大規模災害、海外情勢からのテロ災害対応など特殊災害への対応、また、救急業務の増加、高度化に伴う市民のニーズは増大している。		
これまでの見直しや改善等の経過	消防車両の統合による減数やメンテナンス整備を効果的に実施する。また、資機材も必要最小限の維持管理や改善等、現場対応可能な状態になるよう継続していく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	消防組織法により、消防責任は市町村が負うこととなっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input checked="" type="checkbox"/> D. 上がっていない	消防車両及び救急車両、計2台の更新計画の時期が超過しているが更新できていない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	更新に伴う最新の車両と資機材の充実は、現場活動が効率的に対応できるようになり隊員の負担軽減はもとより、災害による被害が軽減される。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大規模地震災害、テロ災害、特殊災害の発生が危惧される中、更新時期がきた車両を、これらの災害に対応できる車両へと更新整備することは施策に貢献できるものである。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	今後は、消防車両の統合による減数やメンテナンス整備を効果的に実施する。さらに、資機材についても必要最小限を維持管理して災害対応能力を継続し維持していく。	
部局長コメント	災害対応力を維持するには、車両等の更新整備事業は重要である。更新時期となる救急車両と消防車両を早期に更新すること。また、災害対応に支障が無いようメンテナンス整備を徹底すること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	101.26 %	101.28 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.26 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	55,383 千円	34,434 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,804 千円	441 千円	102 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+84.25 %	+76.71 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	428		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	00282 特殊災害活動体制整備事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	伊藤 智文

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防法 消防組織法 消防力の整備指針
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	救助隊定期訓練年間計画 水難救助隊訓練年間計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	05	消防活動体制の基盤整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	特殊災害活動体制整備事業費	

**事業の概要**  
 各種自然災害をはじめ、山岳救助事故、水難救助事故等の特殊災害への対応能力向上を目的に各種活動資機材を整備し、特殊災害体制を強化する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

<b>目的</b> (何のために)	各種自然災害や水難・山岳救助事案など、特殊災害による活動体制の整備と災害による被害を軽減するために
<b>対象</b> (何又は誰を)	これらの災害活動時に使用する特殊資機材を
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	計画的に、年次に特化して整備し
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	安全・的確・迅速な災害活動を実践し、市民の安心・安全な暮らしを確保する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,921	2,787	2,887	1,997	1,997	
人件費 B		198,450	176,300	176,300	176,300	176,300	
事業費合計 A+B		201,371	179,087	179,187	178,297	178,297	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	122	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	201,249	179,087	179,187	178,297	178,297	
職員数(人)		24.50	21.50	21.50	21.50	21.50	
職員数の内訳	正規	24.50	21.50	21.50	21.50	21.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	救助出動件数	件	目標	220	220	220	220	220
				実績	227	209	234	-	-
	1月～12月の救助出動件数								
	2	水難事故等出動件数(上記1の内数)	件	目標	35	35	35	35	35
実績				53	57	48	-	-	
水難事故、山岳救助、ガス・酸欠事故の出動件数									
成果指標	1	救助人員	人	目標	90	90	90	90	90
				実績	120	126	117	-	-
	1月～12月の救助人員								
	2	水難事故等救助人員(上記1の内数)	人	目標	30	30	30	30	30
実績				59	54	34	-	-	
水難事故、山岳救助、ガス・酸欠事故の救助人員									





# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	429		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	00284 消防救急救助業務事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	小須田 太

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	05	消防活動体制の基盤整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	消防救助業務費	
事業の概要	火災をはじめ、各種災害に迅速かつ的確に対応するため、活動資機材の整備を行うとともに、活動部隊の災害対応訓練を実施することにより活動体制の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	複雑多様化する災害に迅速・的確に対応し被害を最小限に止めるために
対象 (何又は誰を)	各種災害に対応するための消防・救急・救助資機材等の装備と活動部隊を
手段 (どのようなやり方で)	年次的に整備・強化させることにより
成果 (どのような状態にするのか)	災害発生時の被害の軽減を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,637	4,697	4,047	4,139	4,139	
人件費 B		1,012,500	1,033,200	1,061,900	1,025,000	1,043,200	
事業費合計 A+B		1,017,137	1,037,897	1,065,947	1,029,139	1,047,339	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,017,137	1,037,897	1,065,947	1,029,139	1,047,339	
職員数(人)		125.00	126.00	129.50	125.00	127.50	
職員数の内訳	正規	125.00	126.00	129.50	125.00	127.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	建物火災出動件数(1月~12月)	件	目標	55	55	55	55	55
				実績	38	43	46	-	-
		1年間の建物火災出動件数							
成果指標	1	建物火災1件あたりの焼損床面積 上段：全国 下段：大津市	㎡	目標	48.9	50.1	50.1	50.1	50.1
				実績	50.21	25.14	25.59	-	-
			焼損床面積/火災件数						
	2				目標				
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年は、大規模な火災をはじめ地震、洪水、土砂災害などの大規模な自然災害が発生していることから、多種多様な災害に対応できる最新の資機材の導入が必要になってきた。	
これまでの見直しや改善等の経過	消防隊や救助隊が活動する上で必要な資機材を順次更新するとともに、多種多様な災害に対応できる最新の資機材の導入や更新を図っていく。また、消火隊を強化し、火災による人命救助と被害軽減を図る。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	消防組織法により、消防責任は市町村が負うこととされている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	最新資機材の整備と活動部隊である消火隊を強化する。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	資機材の整備と、活動部隊である消火隊を強化することにより、人命救助と火災による被害の軽減につながり効率が高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	火災をはじめ、各種災害に迅速かつ的確に対応することは、市民の生命、身体、財産を各種災害から保護でき、施策への貢献度は高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	多種多様な災害に対応することから、活動現場は危険が多く、隊員の安全と負担が軽減される最新資機材の導入や更新を図っていく。また、活動部隊の消火隊を強化することにより火災による人命の救助及び被害を最小限に抑えて軽減を図っていく。
部局長コメント	多種多様な災害に対応する必要があることから、最新資機材は計画的に導入や更新を図っていくとともに、活動部隊は、迅速、確実な活動が行えるよう、教育や日々訓練を継続し火災による人命の救助及び被害の軽減を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	97.39 %	199.28 %	195.77 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+49.93 %	-1.78 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	26,766 千円	24,137 千円	23,172 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	20,257 千円	41,284 千円	41,654 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-103.79 %	-0.89 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	430		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	02634 大規模災害活動対応事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	伊藤 智文

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	05	消防活動体制の基盤整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	大規模災害活動対応事業費	
事業の概要	近年の災害は複雑・多様化し、地震災害、土砂災害、水防災害などの自然災害は広域化するとともに、NBC災害等にも対応する必要がある。これら災害は、消防活動も長期・長時間に及ぶことが予測されることから、隊員の負担軽減と、安全確保を図る必要があり、これら災害に対応するために現在保有する活動資機材の中で、資機材を年次計画的に最新資機材に更新するもの。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	複雑かつ多様化する各種災害による被害を軽減し、市民の生命、身体、財産を保護するため
対象 (何又は誰を)	災害活動時に使用する活動資機材や保安資機材などを
手段 (どのようなやり方で)	消防、救助用資機材の中で優先順位をつけて年次計画的に整備し
成果 (どのような状態にするのか)	活動隊の負担軽減と二次災害の防止を図ることにより、安全、的確、迅速な災害活動を実践し、市民の安心、安全な暮らしを確保する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,236	8,687	9,738	11,765	11,765	
人件費 B		127,575	129,150	129,150	129,150	129,150	
事業費合計 A+B		139,811	137,837	138,888	140,915	140,915	
事業費の内訳	国	0	0	0	2,099	0	
	県	0	0	64	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	66	0	0	
	一般財源	139,811	137,837	138,758	138,816	140,915	
職員数(人)		15.75	15.75	15.75	15.75	15.75	
職員数の内訳	正規	15.75	15.75	15.75	15.75	15.75	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	空気ポンベの更新	式	目標	70	58	0	0	0
				実績	70	58	0	-	-
	空気ポンベ172本を3年間でリースで購入し、平成29年度で整備を図れた。令和2年までリース金支払いを実施する。								
	2			目標					
		実績							
成果指標	1	空気ポンベの更新率	%	目標	100	100	0	0	0
				実績	100	96	0	-	-
	空気ポンベ172本を3年間でリースで購入する。								
	2			目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年の災害は火災の他、地震、豪雨、テロを含むNBC災害など複雑化、多様化、大規模化しており、市民に対し満足のいく安全安心を提供するためには、相応の車両・資機材の整備が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	隊員の長時間活動に対する負担軽減を図るため、可搬型コンプレッサーと軽量空気ポンベの導入を図りそれぞれ整備を図れた。今後も火災の他、災害危険区域で隊員を守る活動資機材は更新していく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	消防組織法により、市町は消防責任を負うこととなっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市民の安心・安全な暮らしの確保、活動隊員の安全確保のために有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	最新の各種活動資機材は、隊員の負担軽減と安全確保を図れる他、迅速、的確な消防活動により効率性は向上する。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	頻発する自然災害をはじめとした大規模災害への備えは、市民の安心・安全な暮らしを守るという施策に貢献するものである。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	各地で発生が危惧される地震や頻発する風水害をはじめ、ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピックなどの世界的イベントを間近に控え、自然災害等の大規模災害やテロを含むNBC災害等に的確に対処するため、早期に資機材の新規・更新整備を行うとともに、隊員の育成を図っていく必要がある。
部局長コメント	頻発する自然災害や世界的イベントが開催されることから、大規模災害に対応できるよう、資機材の整備の更新を計画的に図るとともに訓練や教育を実施して隊員の育成を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	96.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.00 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,997 千円	2,376 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,398 千円	1,435 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.69 %	±0.00 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	431		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	02096 国際消防救助隊員育成事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	伊藤 智文

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	国際緊急援助隊の派遣に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		大津市消防局国際消防救助隊年間教育訓練計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	国際消防救助隊員育成事業費	

**事業の概要**  
 海外で大規模災害が発生した場合に、国際消防救助隊の登録消防本部として救助隊員を被災国に派遣するため、国の定める派遣体制を整えている。国際緊急援助活動に必要な教育訓練を実施するよう国の要綱に定められ、国際緊急援助活動のルールに遵守した知識及び救助技術を習得するとともに、国際緊急援助活動に対応した資機材を整備する事業。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	日本国政府唯一の救助チームとして、海外で発生した大規模災害に派遣される国際消防救助隊登録隊員に対し、国際的に定められた標準的手法や知識・技術習得のために
対象 (何又は誰を)	全国77消防本部599人のうち、大津市消防局が登録している国際消防救助隊員6人を対象に
手段 (どのようなやり方で)	年間教育訓練計画を年度当初に定め、当該計画を実行していく。また、総務省消防庁等が主催する各種教育訓練へ登録隊員を派遣する
成果 (どのような状態にするのか)	国際標準の救助技術を習得する事により、派遣時に他機関（海上保安庁、警察機関）とスムーズな連携が実施できる。また、習得した知識・技術を等を大津市消防局へ還元することができる

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		743	736	653	649	649	
人件費 B		57,105	57,810	57,810	57,810	57,810	
事業費合計 A+B		57,848	58,546	58,463	58,459	58,459	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	57,848	58,546	58,463	58,459	58,459	
職員数(人)		7.05	7.05	7.05	7.05	7.05	
職員数の内訳	正規	7.05	7.05	7.05	7.05	7.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	教育訓練	回	目標	10	10	10	12	12
				実績	9	9	11	-	-
	年間教育訓練数								
	2			目標					
実績									
成果指標	1	教育訓練	回	目標	10	10	10	12	12
				実績	9	9	11	-	-
	年間教育訓練数								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成29年9月メキシコ、平成30年2月台湾と国外では大規模地震が頻発し、日本の国際緊急援助隊チームへの期待やニーズは高まっていること、国際的に標準的な手法や知識を備えていることが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	登録隊員は原則、任期を4年単位とし、ローテーションすることで全体の底上げを行う。資機材は、総務省消防庁からも登録消防本部での整備を勧められていることから、計画的に購入している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	登録消防本部として、国際緊急援助隊の一員として派遣体制を整備しておくことは、消防が実行可能な国際貢献という観点からも妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	国際的に標準的な手法、知識および資機材を導入することは、国内における大規模災害への対応や、国外からの応援部隊との連携という観点からも非常に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	当局登録隊員の年間訓練実績は全国トップレベルであり、次期登録隊員を見据えた教育訓練体制を整備していることから、全体への波及効果も高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	登録隊員が備えるグローバルスタンダードは、市内で発生する各種災害においても十分活用できるものであり、当市の消防・救急体制の充実に大変貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	災害の複雑化、大規模化、多様化に伴い多機関との連携を含め、大規模災害時における捜索救助活動のグローバルスタンダードも日々刻々と変革している。当局消防救助隊も市民生活の安心、安全を確保するために、継続してそれらの知識や技術等に追従していくことが求められている。
部局長コメント	災害の複雑化、大規模化、多様化に伴い多機関との連携を含め、大規模災害時における捜索救助活動は日々変革しているため、いつでも派遣要請に応えられるように、継続してそれらの知識や技術等の練磨に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	90.00 %	90.00 %	110.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+22.22 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6,427 千円	6,505 千円	5,314 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6,427 千円	6,505 千円	5,314 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.20 %	-18.29 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	432		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	00287 救急高度化推進事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	小田 浩文

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法 救急救命士法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する 個別計画	救急業務実施基準
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	02	救急救命体制の充実		
重事	01	救急高度化推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	救急高度化推進事業費	

事業の概要  
救急業務に対する市民ニーズが多様化するなか、指示医療機関である3病院と連携し派遣型救急ワークステーション（以下「WS」という。）の試験運用を行い成果を得たことから、平成28年度から本格運用を開始し、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の医学的な質の保障を図るなど、救急業務の高度化を推進している。また、新規救急救命士の養成及び救急救命士がより高度な処置を行うための研修への派遣、並びにメディカルコントロール体制の充実強化を図っている。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	傷病者の救命率・社会復帰率を向上させるため
対象 (何又は誰を)	①救急隊員を ②救急救命士を
手段 (どのようなやり方で)	①WSへ派遣または、救急救命士養成所へ職員を派遣し、新規救急救命士を養成することにより ②WSへ派遣または、薬剤投与や気管挿管等の高度な処置を行うための追加研修に派遣することにより
成果 (どのような状態にするのか)	早期に質の高い応急処置を行なえる体制が築け、さらに、119番通報時の口頭指導体制並びに事後検証体制の強化を図り、心肺停止傷病者の救命率を向上させる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,458	12,353	8,721	9,093	9,093	
人件費 B		398,925	403,850	403,850	409,750	409,750	
事業費合計 A+B		410,383	416,203	412,571	418,843	418,843	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	410,383	416,203	412,571	418,843	418,843	
職員数(人)		49.25	49.25	49.25	50.25	50.25	
職員数の内訳	正規	49.25	49.25	49.25	50.25	50.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	救急救命士数	人	目標	61	63	65	67	69	
				実績	61	63	65	-	-	
	救急救命士として運用できる職員の数									
	2	気管挿管等が実施できる救急救命士数	人	目標	48	51	54	56	58	
実績				48	50	51	-	-		
気管挿管及び薬剤投与が実施できる救急救命士の数(延べ数)										
成果指標	1	救命率	%	目標	11.9	13	13	13	13	
				実績	13.9	19.5	13.3	-	-	
	1ヶ月生存者数/心肺停止傷病者(心性・目撃者あり)数 (目標値は前年度現況の全国値)									
	2	高度救命処置実施数	件	目標	500	500	500	500	500	
実績				578	620	659	-	-		
心肺停止傷病者及び心肺停止前重度傷病者に対する高度救命処置実施延べ数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	超高齢化が進む社会にあって、救急業務に対する市民ニーズが多様化・複雑化し、救急出動及び傷病者搬送件数が過去最高を更新している。また、救急救命士が行う高度救命処置実施率も増加傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	病院派遣型救急ワークステーション体制による救急救命士の病院研修体制を改善させ、指導救急救命士による救急救命士の教育体制を強化したことで、高度救命処置実施率が増加した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	救急救命士法の定めにより、救急救命士による救命処置の実施は救急現場に限られていることから、救急業務を担う消防機関が行わなければならない。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	特に心肺停止前の傷病者に対して行う高度救命処置実施率が増加している。これは病態判断と処置技術が向上した証であり、教育効果が認められる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	救急救命士の技術及び知識を向上させるための病院研修を病院派遣型救急ワークステーションで実施したことにより、履修時間が大幅に増えた。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	救命率こそ変化していないものの、心肺停止に至る前の傷病者に対する高度救命処置率が上昇していることを鑑みると、施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	救命率を向上させるためには、現場で活動する救急救命士が全心肺停止事案に対して気管挿管など、より高度な救命処置を行うことができる認定救急救命士を継続して養成する。また、複雑・多様化する救急事案に対応するため、各署所において日常的に救急救命士を指導できる指導救急救命士を継続して養成し、救急救命士の教育体制を充実させる。
部局長コメント	救命率を向上させるため、救急救命士及び気管挿管、薬剤の認定救急救命士を養成すること。また、複雑・多様化する救急事案に対応するため、指導救急救命士を継続して養成し、救急救命士の教育体制を充実させること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	85.61 %	66.66 %	97.74 %
	指標 2	115.60 %	124.00 %	131.80 %
成果増減率	指標 1	- %	-40.28 %	+31.79 %
	指標 2	- %	+7.26 %	+6.29 %
活動単位コスト	指標 1	6,727 千円	6,606 千円	6,347 千円
	指標 2	8,549 千円	8,324 千円	8,089 千円
成果単位コスト	指標 1	29,523 千円	21,343 千円	31,020 千円
	指標 2	710 千円	671 千円	626 千円
コスト増減率		- %	+11.12 %	-26.03 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	433		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	02066 救急業務事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	小田 浩文

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	02	救急救命体制の充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	救急業務費	
事業の概要	多様化する市民ニーズに的確に対応するため、救急活動資器材の整備をはじめ、市民による応急手当の実施率の向上を目的に、救命講習をはじめとする応急手当の普及啓発を推進する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	① 高齢社会の進展による救急要請の増加に対応するため ② 心肺停止傷病者の救命率の向上を図るため
対象 (何又は誰を)	① 救急資器材等の装備及び消耗品を ② 小学校高学年から成人まで市民を対象としたAEDの使用法を含む救命講習を
手段 (どのようなやり方で)	① 年次的に整備・充実させることにより ② 積極的に学校や市民団体等へ普及し
成果 (どのような状態にするのか)	① 市民から信頼される救急活動を実施する。 ② 市民による応急手当実施率を向上させる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,775	6,484	6,654	6,484	6,484	
人件費 B		196,020	198,440	198,440	198,440	198,440	
事業費合計 A+B		202,795	204,924	205,094	204,924	204,924	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,020	2,140	2,500	2,100	2,100	大学生同乗実習受入金
	一般財源	200,775	202,784	202,594	202,824	202,824	
職員数(人)		24.20	24.20	24.20	24.20	24.20	
職員数の内訳	正規	24.20	24.20	24.20	24.20	24.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	救急出動件数	件	目標	16,800	16,800	17,600	18,000	18,800
				実績	16,623	17,267	17,666	-	-
	1年間の救急出動件数								
2	AEDの使用法を含む救命講習受講者数(1月～12月)	人	目標	7,500	7,500	8,000	8,000	8,000	
			実績	8,678	9,308	8,507	-	-	
	年間の受講者数								
1	全心肺停止傷病者の1ヶ月生存率	%	目標	9	9	9	9	9	
			実績	4.8	6.7	6.4	-	-	
	外因性、内因性含む								
2	市民による応急手当実施率(1月～12月)	%	目標	60	60	60	60	60	
			実績	53.4	51.9	57.8	-	-	
心肺停止傷病者に対する心肺蘇生法実施率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	救急出動件数は年々増加しており、緊急性が低いと思われる事案を減少させるため救急車の適正利用の広報等が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度における救命講習は、昨年度に続き国が推奨する90分の救命講習を推進したことで、実施回数と受講者数はやや減少したものの、市民による応急手当実施率の向上が見られた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	救急業務は法律で市町村業務となっているので妥当である。 消防が行っている応急手当講習は社会的に認知されており実施が妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	10隊の救急隊を有効に活用し、増加する救急要請に対応している。小学生から成人まで一連の応急手当講習会を実施しているため再講習を受ける機会が増えている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	救急要請件数は年々増加しているが、救急隊数を増やすことなく対応している。多人数の応急手当講習に対して訓練人形を増やして対応している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	多様化している救急情勢に対応できる救急資器材を整備しており施策に貢献している。講習会により全国平均(49.9%)より高い応急手当実施率(57.8%)である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他
部局長コメント	今後も効率的な応急手当講習及び救急車の適正利用の広報等を行っていくこと。また、救急資器材は人命にかかわる重要な資器材であることから更新と整備を図り対応していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	53.33 %	74.44 %	71.11 %
	指標2	89.00 %	86.50 %	96.33 %
成果増減率	指標1	- %	+39.58 %	-4.47 %
	指標2	- %	-2.80 %	+11.36 %
活動単位コスト	指標1	12 千円	11 千円	11 千円
	指標2	23 千円	22 千円	24 千円
成果単位コスト	指標1	42,248 千円	30,585 千円	32,045 千円
	指標2	3,797 千円	3,948 千円	3,548 千円
コスト増減率		- %	-11.81 %	-2.68 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	434		
部 局 名	消防局	所 属 名	通信指令課
事務事業名	00274 通信指令業務事業	所 属 長	堀井 弘行
		記 入 者	梶浦 省吾

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法、消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	02	情報通信機器等の整備充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	通信指令業務費	
事業の概要	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等各種機器の機能を最大限に活用し、迅速、的確に出勤指令を行うことを任務とし、被害の軽減及び救命率の向上を図るもの。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害による被害の軽減と救命率を向上させるため
対象 (何又は誰を)	市民からの119番緊急通報に対し
手段 (どのようなやり方で)	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等の活用を図り
成果 (どのような状態にするのか)	迅速、的確な指令管制業務による情報収集等から、被害の軽減と救命率を向上させる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		60,565	52,951	52,795	52,348	52,348	
人件費 B		105,950	98,300	86,100	94,300	94,300	
事業費合計 A+B		166,515	151,251	138,895	146,648	146,648	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	166,515	151,251	138,895	146,648	146,648	
職員数(人)		13.50	12.50	10.50	11.50	11.50	
職員数の内訳	正規	13.50	12.50	10.50	11.50	11.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	火災への出勤指令数(災害真報)	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	89	79	70	-	-
	火災出勤指令数								
	2	救急への出勤指令数(災害真報)	件	目標	0	0	0	0	0
実績				16,623	17,267	17,545	-	-	
救急出勤指令数									
成果指標	1	火災事案入電から出勤指令までの時間(119番緊急通報)	秒	目標	100	100	100	100	100
				実績	111	109	117	-	-
	災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出勤指令/各時間(秒)								
	2	救急事案入電から出勤指令までの時間(119番緊急通報)	秒	目標	80	80	80	80	80
実績				81	82	77	-	-	
災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出勤指令/各時間(秒)									



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	435		
部 局 名	消防局	所 属 名	通信指令課
事務事業名	01921 通信機器等整備事業	所 属 長	堀井 弘行
		記 入 者	梶浦 省吾

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法、消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	総合計画、中期財政計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	02	情報通信機器等の整備充実			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	通信機器等整備費	

**事業の概要**  
 あらゆる災害から市民の安心・安全を確保するため、高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等の更新整備等による適正な維持管理を行うことにより、円滑で効率的な情報管理体制の確立を図るとともに、情報通信技術の進展に即した通信機器を整備し被害の軽減に努める。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害発生時における的確な情報収集及び指揮命令系統の伝達機能を確保するため
対象 (何又は誰を)	指令管制業務に係る各システム及び情報通信技術の進展に即した通信機器を
手段 (どのようなやり方で)	年次計画的に整備し
成果 (どのような状態にするのか)	消防隊等への支援情報の提供による効率的な部隊運用により被害の軽減を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		94,153	32,670	34,275	30,149	960,149	
人件費 B		44,550	45,100	45,100	45,100	45,100	
事業費合計 A+B		138,703	77,770	79,375	75,249	1,005,249	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	138,703	77,770	79,375	75,249	1,005,249	
職員数(人)		5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	
職員数の内訳	正規	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	災害への出動指令件数 (災害真報)	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	17,705	18,297	18,499	-	-
活動指標	2	火災、救急、救助、警戒、偵察 他		目標					
				実績					
成果指標	1	入電から出動指令までの時間 (119番緊急通報)	秒	目標	80	80	80	80	80
				実績	82	82	77	-	-
成果指標	2	災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出動指令/各時間(秒)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年の災害は、大規模かつ複雑多様化するとともに、救急需要は年々増加する中で、災害対応や情報収集等を迅速・的確に行うために、最先端のテクノロジーを駆使して情報通信機器等の整備に努める必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	現在運用中である高機能消防指令システムの経年に係る機能維持措置を施し、各種システムの安定稼働を図り市民等の被害の軽減及び救命率の向上に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法令に基づく消防業務を遂行するために必要な事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	災害発生時における的確な災害情報の収集及び指揮命令等の伝達機能の確保と効率的な部隊運用等の情報共有に繋がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	通信機器を整備し、災害現場等での活動を支援することで、被害の軽減及び救命率の向上に効果的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備、消防支援情報システム、高所監視カメラ及び土砂災害支援情報システム等からの各情報は、効率的な消防活動を行う上で役割は大きい。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	消防指令管制業務の基幹システムである現在の高機能消防指令システムは、すでに耐用年数(10年)を超過していることから、同指令システムの更新整備及び移転場所の改修工事に係る各事業の実施設計を行ったところであり、令和2年度中の運用開始を目指す。
部局長コメント	新高機能消防指令システムの更新整備は、関係部局等と十分な協議・調整を行い、適切な運用の移行が行えるように事業を進めるとともに、近年における災害は、大規模かつ複雑多様化することから、迅速・的確な指令管制業務が行えるように万全を期すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	97.56 %	97.56 %	103.89 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+6.09 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7 千円	4 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,691 千円	948 千円	1,030 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+43.93 %	-8.69 %